



# 平成 21年 3月期 決算短信

平成 21年 5月 14日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 池端 透

TEL (098) 866 - 1212

定時株主総会開催予定日 平成 21年 6月 25日

配当支払開始予定日 平成 21年 6月 26日

有価証券報告書提出予定日 平成 21年 6月 25日

特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 21年3月期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	41,850	3.6	1,714	42.5	3,295	145.0
20年 3月期	43,403	2.9	2,979	64.9	1,345	76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 3月期	81.65	72.08	4.6	0.1	4.1
20年 3月期	32.23	29.66	1.9	0.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 28百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年 3月期	1,543,475	80,380	5.1	1,861.13	9.81
20年 3月期	1,530,520	75,705	4.8	1,721.16	8.77

(参考) 自己資本 21年 3月期 79,171百万円 20年 3月期 73,666百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 3月期	33,979	35,432	410	25,804
20年 3月期	57,222	60,891	465	27,676

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	-	-	-	8.00	8.00	314	25.0	0.5
21年 3月期	-	-	-	8.00	8.00	314	9.8	0.4
22年 3月期 (予想)	-	-	-	8.00	8.00		9.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 22年 3月期の連結業績予想(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	0.3	2,800	90.9	1,700	28.9	43.30
通期	41,000	2.0	5,700	232.6	3,600	9.3	89.41

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

((注)詳細は、8ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	39,308,470 株	20年3月期	39,308,470 株
期末自己株式数	21年3月期	51,910 株	20年3月期	46,459 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、10ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	39,812	3.4	1,384	52.7	3,347	140.6
20年 3月期	41,199	3.2	2,926	63.2	1,391	76.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期	82.94		73.23	
20年 3月期	33.41		30.75	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年 3月期	1,538,924	78,562	5.1	1,845.73	9.66
20年 3月期	1,524,741	73,563	4.8	1,718.16	8.60

(参考) 自己資本 21年 3月期 78,562 百万円 20年 3月期 73,563 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,000	0.3	2,500	41.5	1,600	13.8	40.75	
通 期	39,000	2.0	5,100	268.5	3,500	4.6	86.85	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 3.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年 間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	-	-	-	75.00	75.00
21年 3月期	-	-	-	75.00	75.00
22年 3月期 ( 予想 )	-	-	-	75.00	75.00

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の概況

平成 20 年度の国内経済は、米国発の金融危機が世界中に波及し、20 年 9 月のリーマンショック後に世界経済が実体面において急激に減速しました。自動車・電機産業等における輸出の減少に伴う生産の落ち込みや企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷などを受け、内外需とも急速に悪化しました。

県内経済は、改正建築基準法の影響の反動から建設関連の一部に持ち直しの動きがみられましたが、全体としては足踏みが続きました。しかし、年度後半には国内経済の悪化の影響から個人消費に買い控えの動きが表れ、観光関連においても入域観光客数が減少し、ホテル等の稼働率が低下したことから、弱含みの動きとなりました。この間、雇用情勢については新規求人数が減少傾向となり、企業倒産については、件数は 96 件と前年度比で 7 件の増加にとどまったものの、負債総額は 776 億円となり、大幅に増加しました。

このような環境のもと、当行は「成長戦略を支える収益体質の強化」を年度の経営目標に掲げ、質・量の充実を図りながら、中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、中小企業向けローン、預金・預かり資産販売、営業チャネルの拡大、新金融サービスなどに取り組みしました。

主な取り組み実績は、以下のとおりです。

## (中小企業向けローン)

中小企業の資金調達の多様化の一環として、動産担保融資の取り組みを強化しました。平成 20 年 6 月にはトラック・バス等の商用車を担保としたローン商品「機動力 5000」の取り扱いを開始したほか、20 年 10 月には動産担保融資への取組強化に向け、トゥルーバグループホールディングス株式会社と特定非営利活動法人日本動産鑑定との 2 法人とコンサルティング契約を締結しました。

また、厳しい経済環境を踏まえて、下期以降は緊急保証制度にも注力し、21 年 1 月の平日夜間に事業性資金を対象とした融資相談会を開催しました。

## (預金・預かり資産販売)

預金については、創立 60 周年を記念して、多彩な商品の発売、キャンペーンを実施しました。

商品・キャンペーン名	発売期間
特別懸賞金付定期預金	平成 20 年 5～6 月
インターネットバンキング定期預金金利優遇キャンペーン	平成 20 年 6～9 月
スクラッチくじ&ジャンボ宝くじ付き定期預金	平成 20 年 7～10 月
懸賞金付定期預金	平成 20 年 7～10 月
エコ定期 <small>ほし</small> 地球の未来	平成 20 年 10 月～21 年 3 月
ありがとう 60 定期預金	平成 20 年 11～12 月
懸賞付定期預金 冬のボーナスキャンペーン	平成 20 年 12 月～21 年 1 月
プロ野球応援定期預金 V キャンプ	平成 21 年 2～4 月

「プロ野球応援定期預金 V キャンプ」は販売開始から 11 回目を迎えるロングセラー商品となっています。

預かり資産については、厳しい市場環境を踏まえ、投資信託を中心にフォローアップセミナーを積極的に開催しました。

(営業チャネルの拡大)

平成 20 年 7 月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、20 年 9 月には既存の那覇、牧港、中部の 3 カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜日・日曜日に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

(新金融サービス)

平成 20 年 7 月に「確定拠出年金業務」を開始したほか、20 年 10 月にはスイスに本社を置くロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ銀行の日本法人であるロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託株式会社との信託契約代理店業務を地方銀行として初めて開始しました。その他、個別の顧客に対する M&A アドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねました。

当期の損益の概況

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息は増加したものの、役務取引等収益の減少などにより、前期比 15 億 53 百万円減少の 418 億 50 百万円となりました。一方、経常費用は、株式市況が大幅に下落した影響で保有有価証券の減損処理額が増加したものの、貸倒引当金の繰入が発生しなかったことなどにより、前期比 2 億 88 百万円減少の 401 億 36 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 12 億 65 百万円減少の 17 億 14 百万円となりました。当期純利益は、貸出資産の良化に伴う貸倒引当金の戻入益等の発生により、前期比 19 億 50 百万円増加の 32 億 95 百万円となりました。

次期の見通し

平成 21 年度は、連結で経常収益 410 億円、経常利益 57 億円、当期純利益 36 億円を予想しています。なお、銀行単体は、中期経営計画「CHALLENGE 51」に基づいた諸施策の展開および有価証券の減損処理額の減少を見込み、経常収益 390 億円、経常利益は 51 億円、当期純利益は 35 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末比 129 億円増加の 1 兆 5,434 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 46 億円増加の 803 億円となりました。

主要勘定としては、預金は創立 60 周年を記念した個人向け定期預金の販売が順調に推移し、前連結会計年度末比 63 億円増加し、1 兆 4,165 億円となりました。貸出金は住宅ローンや地方公共団体向け貸出が順調に推移し、前連結会計年度末比 206 億円増加し、1 兆 1,832 億円となりました。有価証券は公社債などの積み増しなどにより、前連結会計年度末比 300 億円増加し、2,427 億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率(単体)は前期末比 2.37 ポイント改善し、1.65%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの圧縮などにより 339 億 79 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより 354 億 32 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 4 億 10 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 18 億 72 百万円減少の 258 億 4 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当期は、貸倒引当金の戻入益等の発生により、当期純利益は前期比で大きく増加しましたが、期初の予想ならびに経営健全化計画の目標値を下回る結果となりました。このため、当期の 1 株あたりの配当につきましては、第一種優先株式（公的優先株式）は発行条件どおり年当たり 75 円、普通株式は、当行の基本方針に基づき、財務状況および業績等を総合的に勘案したうえで、年当たり 8 円といたします。

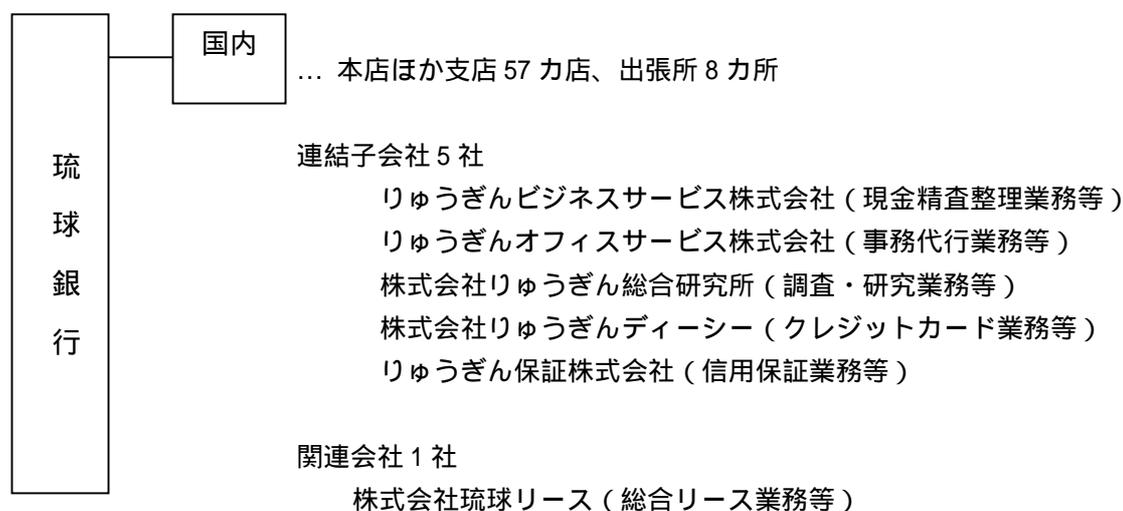
次期の 1 株あたりの配当につきましては、第一種優先株式（公的優先株式）は発行条件どおり年当たり 75 円を見込んでおります。普通株式の配当の水準につきましては、経営健全化計画に沿って年当たり 8 円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 5 社、関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 21 年度につきましては、引き続き中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿った諸施策を展開することにより、収益力の一層の向上に取り組み、当行は、下記目標の達成を目指してまいります。

【収益】

・ 経常収益	390 億円
・ 経常利益	51 億円
・ 当期純利益	35 億円

【業容】

・ 総資金量(平残)	13,900 億円
・ 総融資量(平残)	11,400 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 20 年 3 月期決算短信(平成 20 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ryugin.co.jp/kessan/kaiji/kaiji.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

米国発の金融危機の影響が長引き、国内外の景気が大幅に悪化するなど、金融界を取り巻く環境は、厳しさを増しております。ゆうちょ銀行の本格攻勢等業態間の競争は、ますます激しさを増すことが想定されます。当行としては、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等に十分留意しつつ、一層の営業力強化に努めていく必要があります。

平成 21 年度については、経営目標に「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げました。足元の安定した収益の確保を前提に、将来の基盤拡大に向けた営業体制の見直し、魅力ある商品開発力の強化、経営改善のための提案能力向上等により取引先数の増加を図りつつ、中期経営計画の仕上げに取り組んでまいります。

引き続き、金融環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉え、成長を続けながら、沖縄経済の発展に貢献できるリーディングバンクとしての役割を發揮していくとともに、「沖縄になくてはならない銀行」としてお客さまから高い信頼、支持をいただけるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	28,490	26,338
コールローン及び買入手形	68,893	21,811
買入金銭債権	2,269	1,825
商品有価証券	7	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	212,778	242,719
貸出金	1,162,699	1,183,233
外国為替	391	671
その他資産	13,845	19,323
<b>有形固定資産</b>	<b>20,472</b>	<b>19,896</b>
建物	5,093	4,801
土地	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,318	2,034
<b>無形固定資産</b>	<b>2,708</b>	<b>2,225</b>
ソフトウェア	2,532	2,049
その他の無形固定資産	176	176
繰延税金資産	22,266	18,893
支払承諾見返	13,049	12,272
貸倒引当金	20,349	8,734
<b>資産の部合計</b>	<b>1,530,520</b>	<b>1,543,475</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,410,257	1,416,555
借入金	3,450	2,356
外国為替	65	110
社債	10,000	10,000
信託勘定借	30	3
その他負債	13,048	16,532
賞与引当金	433	432
退職給付引当金	1,047	1,270
役員退職慰労引当金	217	262
睡眠預金払戻損失引当金	100	75
偶発損失引当金	37	144
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	13,049	12,272
<b>負債の部合計</b>	<b>1,454,814</b>	<b>1,463,095</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,043
利益剰余金	13,477	16,869
自己株式	92	96
<b>株主資本合計</b>	<b>77,516</b>	<b>80,943</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,716</b>	<b>2,651</b>
繰延ヘッジ損益	30	24
土地再評価差額金	835	834
評価・換算差額等合計	3,850	1,791
少数株主持分	2,039	1,228
<b>純資産の部合計</b>	<b>75,705</b>	<b>80,380</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,530,520</b>	<b>1,543,475</b>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	43,403	41,850
資金運用収益	33,772	33,514
貸出金利息	29,383	29,943
有価証券利息配当金	2,356	2,400
コールローン利息及び買入手形利息	378	301
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,652	867
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,114	6,491
その他業務収益	896	838
その他経常収益	1,620	1,006
経常費用	40,424	40,136
資金調達費用	6,213	5,541
預金利息	5,906	5,249
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	2
借入金利息	65	51
社債利息	240	237
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	2,535	2,498
その他業務費用	558	1,801
営業経費	21,971	22,083
その他経常費用	9,146	8,210
貸倒引当金繰入額	6,013	—
その他の経常費用	3,132	8,210
経常利益	2,979	1,714
特別利益	562	3,618
貸倒引当金戻入益	—	2,787
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	562	831
特別損失	262	64
固定資産処分損	49	57
減損損失	47	6
役員退職慰労引当金繰入額	165	—
税金等調整前当期純利益	3,279	5,269
法人税、住民税及び事業税	465	207
法人税等調整額	1,347	2,004
法人税等合計		2,211
少数株主利益又は少数株主損失（△）	121	△238
当期純利益	1,345	3,295

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	10,004	10,043
利益剰余金		
前期末残高	12,583	13,477
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	893	3,392
当期末残高	13,477	16,869
自己株式		
前期末残高	△81	△92
当期変動額		
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△92	△96
株主資本合計		
前期末残高	76,634	77,516
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
当期変動額合計	882	3,426
当期末残高	77,516	80,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△576	△4,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,140	2,065
当期変動額合計	△4,140	2,065
当期末残高	△4,716	△2,651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△6
当期変動額合計	34	△6
当期末残高	30	24
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	△3,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	2,058
当期変動額合計	△4,106	2,058
当期末残高	△3,850	△1,791
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△811
当期変動額合計	117	△811
当期末残高	2,039	1,228
純資産合計		
前期末残高	78,812	75,705
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増加	—	38
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の 増加	—	503
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の減少	—	△2
剰余金の配当	△452	△403
当期純利益	1,345	3,295
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動による自己株式の減少	—	0
自己株式の取得	△10	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,989	1,247
当期変動額合計	△3,106	4,674
当期末残高	75,705	80,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,279	5,269
減価償却費	1,605	1,752
減損損失	47	6
持分法による投資損益（△は益）	△28	△8
貸倒引当金の増減（△）	3,890	△11,615
賞与引当金の増減額（△は減少）	△131	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	223
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	217	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	100	△25
偶発損失引当金の増減（△）	37	107
資金運用収益	△33,772	△33,514
資金調達費用	6,213	5,541
有価証券関係損益（△）	423	3,801
為替差損益（△は益）	71	7
固定資産処分損益（△は益）	62	52
商品有価証券の純増（△）減	3	6
貸出金の純増（△）減	△42,884	△20,533
預金の純増減（△）	16,520	6,298
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△166	△1,094
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△50	279
コールローン等の純増（△）減	△44,116	47,521
外国為替（資産）の純増（△）減	△12	△280
外国為替（負債）の純増減（△）	1	45
信託勘定借の純増減（△）	△54	△26
資金運用による収入	33,974	33,645
資金調達による支出	△5,246	△4,388
その他	3,436	1,026
小計	△56,556	34,142
法人税等の支払額	△666	△163
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,222</b>	<b>33,979</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△37,956	△126,130
有価証券の売却による収入	74,098	43,132
有価証券の償還による収入	26,590	48,292
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△423
無形固定資産の取得による支出	△756	△303
有形固定資産の売却による収入	—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,891</b>	<b>△35,432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△452	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△10	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△465</b>	<b>△410</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,156	△1,872
現金及び現金同等物の期首残高	24,520	27,676
現金及び現金同等物の期末残高	27,676	25,804

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、上記「リース取引の処理方法」以外は最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 2,578 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,025 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,533 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の 10 年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

a セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## b 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

## 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額（百 万円）
売買目的有価証券	1	0

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	8,233	8,432	199	199	
地方債	12,926	12,865	61	34	95
社債	18,197	18,609	411	411	
合計	39,358	39,907	549	645	95

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	9,340	7,734	1,606	240	1,846
債券	173,035	173,464	428	965	536
国債	122,738	123,249	511	701	190
地方債	2,000	2,014	14	14	
社債	48,297	48,199	97	248	346
その他	22,607	19,369	3,237	13	3,251
合計	204,983	200,568	4,415	1,218	5,634

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて 30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,938 百万円（うち、株式 1,665 百万円、その他 2,272 百万円）であります。

## 追加情報

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行ってまいりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 2,578 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,025 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,533 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の 10 年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	49,592	803	231

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,854
事業債	1,220

保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	20,664	100,832	80,613	11,931
国債	11,689	56,241	51,620	11,931
地方債	-	8,540	6,401	-
社債	8,974	36,050	22,591	-
その他	2,209	9,646	1,834	2,935
合計	22,874	110,478	82,447	14,866

c 1 株当たり情報

		当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1株当たり純資産額	円	1,861.13
1株当たり当期純利益	円	81.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	72.08

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成21年 3月31日
純資産の部の合計額	百万円	80,380
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,318
（うち優先株式）	百万円	6,000
（うち優先株式配当金）	百万円	90
（うち少数株主持分）	百万円	1,228
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	73,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	39,256

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	3,295
普通株主に帰属しない金額	百万円	90
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	90
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,205
普通株式の期中平均株式数	千株	39,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	5,217
うち優先株式	千株	5,217

d 重要な後発事象

該当事項なし

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、その他有価証券評価差額金、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等は該当ありません。

5 個別財務諸表等  
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	28,414	26,304
現金	25,236	25,166
預け金	3,177	1,138
コールローン	68,893	21,811
買入金銭債権	2,269	1,825
商品有価証券	7	1
商品国債	7	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	212,018	242,526
国債	121,268	131,333
地方債	16,549	14,941
社債	40,080	67,617
株式	10,664	10,692
その他の証券	23,455	17,942
貸出金	1,163,078	1,183,386
割引手形	16,347	15,575
手形貸付	173,645	160,057
証書貸付	916,320	943,495
当座貸越	56,764	64,258
外国為替	391	671
外国他店預け	374	643
買入外国為替	8	15
取立外国為替	8	12
その他資産	7,112	13,342
前払費用	1,044	823
未収収益	1,662	1,688
金融派生商品	1,458	885
社債発行費	42	29
その他の資産	2,904	9,916
有形固定資産	20,429	19,857
建物	5,064	4,774
土地	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,304	2,022
無形固定資産	2,704	2,222
ソフトウェア	2,528	2,046
その他の無形固定資産	175	175
繰延税金資産	21,244	17,792
支払承諾見返	12,966	12,196
貸倒引当金	17,785	6,010
<b>資産の部合計</b>	<b>1,524,741</b>	<b>1,538,924</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,413,924	1,420,442
当座預金	18,463	18,970
普通預金	687,440	678,121
貯蓄預金	6,885	6,275
通知預金	1,547	505
定期預金	637,972	648,705
その他の預金	61,616	67,864
借入金	545	611
借入金	545	611
外国為替	65	110
外国他店預り	0	2
売渡外国為替	60	87
未払外国為替	4	21
社債	10,000	10,000
信託勘定借	30	3
その他負債	8,822	11,828
未決済為替借	8	3
未払法人税等	135	72
未払費用	2,713	3,997
前受収益	1,276	1,196
金融派生商品	28	13
その他の負債	4,660	6,545
賞与引当金	400	399
退職給付引当金	988	1,208
役員退職慰労引当金	217	262
睡眠預金払戻損失引当金	100	75
偶発損失引当金	37	144
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,966	12,196
<b>負債の部合計</b>	<b>1,451,177</b>	<b>1,460,362</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	13,364	16,307
利益準備金	210	291
その他利益剰余金	13,153	16,015
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	3,689	6,551
自己株式	76	81
株主資本合計	77,414	80,352
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,717</b>	<b>2,649</b>
繰延ヘッジ損益	30	24
土地再評価差額金	835	834
評価・換算差額等合計	3,851	1,790
<b>純資産の部合計</b>	<b>73,563</b>	<b>78,562</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,524,741</b>	<b>1,538,924</b>

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	41,199	39,812
資金運用収益	33,126	32,970
貸出金利息	28,746	29,408
有価証券利息配当金	2,349	2,394
コールローン利息	378	296
買入手形利息	0	4
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,650	865
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,676	5,137
受入為替手数料	1,912	1,834
その他の役務収益	3,763	3,302
その他業務収益	896	838
外国為替売買益	260	295
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却益	632	539
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,499	865
株式等売却益	425	263
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	—	25
その他の経常収益	1,074	577
経常費用	38,273	38,427
資金調達費用	6,160	5,502
預金利息	5,917	5,260
コールマネー利息	—	2
借入金利息	1	1
社債利息	240	237
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,069	2,989
支払為替手数料	324	329
その他の役務費用	2,744	2,660
その他業務費用	558	1,801
国債等債券売却損	226	26
国債等債券償還損	318	429
国債等債券償却	—	1,331
社債発行費償却	12	12
金融派生商品費用	0	0
営業経費	21,173	21,285
その他経常費用	7,312	6,848
貸倒引当金繰入額	4,729	—
貸出金償却	1,266	3,566
睡眠預金払戻損失引当金繰入	100	—
偶発損失引当金繰入	37	107
株式等売却損	232	205
株式等償却	681	2,644
その他の経常費用	264	325
経常利益	2,926	1,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	549	4,134
貸倒引当金戻入益	—	3,313
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	549	820
特別損失	262	64
固定資産処分損	49	57
減損損失	47	6
役員退職慰労引当金繰入額	165	—
税引前当期純利益	3,213	5,455
法人税、住民税及び事業税	268	27
法人税等調整額	1,553	2,080
法人税等合計		2,108
当期純利益	1,391	3,347

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120	210
当期変動額		
剰余金の配当	90	80
当期変動額合計	90	80
当期末残高	210	291
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	6,464	9,464
当期変動額		
優先株式消却積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,840	3,689
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△484
優先株式消却積立金の積立	△3,000	—
当期純利益	1,391	3,347
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	△2,151	2,862
当期末残高	3,689	6,551
利益剰余金合計		
前期末残高	12,424	13,364
当期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
優先株式消却積立金の積立	—	—
当期純利益	1,391	3,347
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	939	2,943
当期末残高	13,364	16,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△5
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△76	△81
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,486	77,414
当期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
当期純利益	1,391	3,347
自己株式の取得	△10	△5
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	928	2,938
当期末残高	77,414	80,352
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△577	△4,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,139	2,067
当期変動額合計	△4,139	2,067
当期末残高	△4,717	△2,649
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△3	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△6
当期変動額合計	34	△6
当期末残高	30	24
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	835	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	835	834
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	254	△3,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	2,061
当期変動額合計	△4,106	2,061
当期末残高	△3,851	△1,790
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	76,740	73,563
当期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
当期純利益	1,391	3,347
自己株式の取得	△10	△5
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	2,061
当期変動額合計	△3,177	4,999
当期末残高	73,563	78,562